

産業構造ビジョン

戦略五分野の強化

- ・インフラ関連 / システム輸出 (原子力、水、鉄道等)
- ・環境・エネルギー課題解決産業 (スマートグリッド、次世代自動車等)
- ・文化産業 (ファッション、コンテンツ、食、観光等)
- ・医療・介護・健康・子育てサービス
- ・先端分野 (ロボット、宇宙等)

日本の産業を支える横断的施策

日本のアジア拠点化総合戦略

- ・海外からの高付加価値機能の呼び込みのためのインセンティブ
- ・グローバル高度人材の呼び込み・育成
- ・輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化 (オープンスカイの推進 等)
- ・戦略拠点の創設

国際的水準を目指した法人税改革

- ・法人実効税率の国際的水準 (25% ~ 30%) を目指した引下げ
- 早急に取り組むべき課題として、まず、5%程度の法人税率引下げ

収益力を高める産業再編、新陳代謝の活性化

- ・競争政策 (企業結合審査の透明性の確保、中長期・グローバル市場に配慮した企業結合審査への転換)
- ・企業組織法制 (M & A等の組織再編手続きの簡略化・多様化等)

付加価値獲得に資する国際戦略

- ・国際標準化 (10の戦略分野の特定 等)
- ・通商戦略 (アジア経済との一体化強化 (EPA網拡充、投資協定等))

ものづくり「現場」の強化・維持 (中小企業の海外市場開拓支援等)

新たな価値を生み出す研究開発の推進

- ・政府研究開発投資の充実・戦略的活用 (GDP比1%を目指す。等)
- ・産学官が結集した新たな研究開発体制の構築 (つくばアリーナ構想)

産業全般の高度化を支えるIT

産業構造転換に対応した人材力強化

- ・雇用・人材関係 (職業訓練支援強化、日本版NVQ等)

成長戦略

グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

- ・スマートグリッドの導入、次世代自動車の普及促進等
- ・「環境未来都市」構想

ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

- ・健康関連サービス産業の成長促進
(品質基準整備、医行為等グレーゾーンの明瞭化等)
- ・革新的な医薬品、医療介護ロボット、外国人患者の受け入れ
(医療滞在ビザ創設)

アジア経済戦略

- ・パッケージ型インフラ海外展開 (重点分野絞り込み、分野別戦略の策定)
- ・法人実効税率を主要国並みに引き下げる (税率を段階的に引き下げる。)
- ・アジア拠点化の推進 (アジア本社・研究開発拠点等の誘致・集積を促す税制措置等)
- ・グローバル人材の育成と高度人材の受入れ拡大 (ポイント制の活用)
- ・徹底的なオープンスカイ、保税搬入原則の見直し等
- ・国際標準化戦略の推進 (特定戦略分野のロードマップ策定)
- ・クール・ジャパンの発信、輸出、海外展開
- ・アジア太平洋自由貿易圏 (FTAPP) の構築を通じた経済連携戦略

観光立国・地域活性化戦略

- ・「総合特区制度」の創設
- ・中小企業の海外展開支援パッケージの創設

科学・技術・情報通信立国戦略

- ・「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化
- ・産学官連携によるつくばナノテクアリーナ構想
- ・研究開発投資の促進 (官民でGDP比4%)
- ・クラウドコンピューティングの総合力の確保

雇用・人材戦略

- ・幼保一体化等
- ・「キャリア段位制度」の導入 (日本版NVQの創設)

金融戦略

- ・グローバル市場にも配慮した企業結合規制 (審査手続及び審査基準) 等の検証と必要に応じた見直し
- ・M & A等の組織再編手続きの簡略化・多様化のための措置のあり方の検討